

濁流に抗して

共謀罪を吹っ飛ばそう！

全力で戦争・治安・改憲 NO!の季節

破防法・組対法に反対する共同行動 hanchian.3zoku.com/

■安倍政権の朝鮮戦争挑発や改憲策動、トランプのアジア歴訪を糾弾する！

世界中に戦争と差別・排外を撒き散らすトランプ・安倍戦争会談に反対する声が国際的に広がっている。韓国では220以上の労働・農民・市民団体が「NOトランプ共同行動」を立ち上げ、11月4日から7～8日の平和アクションや日米韓共同声明を呼びかけ、東アジア首脳会談が開かれるフィリピンでも抗議の取り組みが進んでいる。私たちは多くの仲間と共に実行委を組み、11月5日新宿デモで、韓国・フィリピンの仲間とエールを交わし、トランプ・安倍戦争会談、天皇会見、そして00年代初頭のブッシュ来日以来最大級の戒厳態勢を糾弾する。警察・排外主義右翼の挑発をはねのけ、戦争・臨戦態勢下の明文改憲策動を許さず、共に闘いぬこう。

■共謀罪法・弾圧を大衆運動の力で吹っ飛ばす反撃を続けよう

11月1日～12月9日まで特別国会が開かれる。改憲勢力が3分の2を超え、一強多弱の翼賛国会で安倍政権閣僚が全員留任した。上川法相が座長を務めていた自民党司法制度調査会は今春「法の支配」を基盤とする「日本型司法制度」—ソフトパワーとしての「司法外交」の展開を発表、テロ対策など国内の治安強化と併せ、日本型司法を輸出するとしている。「法の支配」など日本のどこにあるか！12月閣議での再犯防止計画策定など、治安管理はさらにエスカレートする。

11月1日、フランス政府は長期の非常事態宣言を解除、内容的にはほぼ同一のテロ対策新法を制定した。警察が疑わしいと見做した者は発信機付のブレスレット着用か、1日に1回警察に出頭することを強制されるなど、とんでもない代物である。「自由・平等・博愛」の国フランスのこの実態こそが安倍の改憲・緊急事態条項の内容であり、現在の帝国主義国に共通する支配の危機の表われだ。世界的な対「テロ」法ラッシュを国際的な連帯で打ち返していく視点と闘いを強化する必要がある。

共謀罪法・弾圧など治安エスカレートとの対決を進めよう。何が罪に問われるのか分からない中で、検察・警察の恣意的な共謀罪弾圧と対決しうる陣形を現場から創りだそう。

安倍の差別排外を伴った総選挙圧勝によって、改憲策動は加速し具体化する。しかし私たちは絶対にあきらめない。大衆的な反対の声で、必ず共謀罪法は廃止する。また画策されている緊急事態法や“テロ”対策強化、そして明文改憲に反対する。共につながり合い、反対の声をあげ続けよう！激震のなか、共に闘いましょう。

■11月5日（日）トランプ・安倍戦争会談糾弾！新宿デモ

17時 柏木公園集合～新宿一周デモ 新宿共同デモ実行委員会

■11月20日（月）霞が関情宣&リレートーク 11時30分～13時

弁護士会館前 霞が関駅下車1分

■12月9日（土）連続討論会Ⅱ「“テロ”対策を撃て！」（仮題）18時30分～21時

寺中 誠さん（東京経済大教授）

南部労政会館 大崎駅新東口 徒歩3分 資料代500円